

2030年・2040年・2050年の将来推計値を基準とした再エネ導入等によるCO₂削減量を示します。
2050年までに**最終目標削減量225千t-CO₂に到達します。**

短期・中期・長期のCO₂削減量の目標値 (単位 千t-CO₂)

	2030	2040	2050
CO ₂ 削減量	66 (基準年比-46%)	145 (基準年比-75%)	250
CO ₂ 排出量	311	156	0 ゼロカーボン達成

- 短期取組：公共施設、宅地、遊休地への太陽光発電設備の導入
- 中期取組：バイオマスの利用等、宅地、道路、田んぼへの太陽光発電設備の導入
- 長期取組：宅地、田んぼ、畑、水面・河川・水路への太陽光発電設備の導入

CO₂排出量を削減するためには、産業・業務・家庭・運輸など、それぞれの部門で取組が必要です。
下表に各部門の役割を示します。

CO₂削減の取組と各部門での取組

内 容	産業部門	業務部門	家庭部門	運輸部門
(1) 太陽光発電等再エネ導入の最大化による脱炭素実現 (自家消費型)	○	○	○	○
(2) ごみの減容化・資源化リサイクルの地域づくり (地域共生型・裨益(ひえき)型)	○	○	○	-
(3) 新しい豊かな暮らしの創造 (住宅・建築物の断熱・省エネ・デジタルワーク・モーダルシフト)	○	○	○	○
(4) ①バイオマスの最大利用による新たな地域づくり (一次産業活性化と六次化創出) ②太陽光発電等により余剰電力を生み出し新たな産業を創出 (グリーン合成燃料製造)・ゼロカーボンドライブの実現	○	○	○	-
	○	○	○	○
(4) ③森林資源及び水資源有効活用による新たな地域づくり ④廃棄物リサイクルの確立による新たな地域づくり (廃プラ・廃パネル利用の事業化) ⑤人材育成と産学官民連携 (地域を牽引する新たな人材の輩出)	○	○	○	-
	○	○	○	-
	○	○	○	○

名取市再生可能エネルギー導入戦略 (概要版)
発行 令和5年3月
発行者 宮城県 名取市 生活経済部 クリーン対策課

本事業は、令和3年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により実施しています。

名取市は、令和3年10月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量実質ゼロを目指すことを表明しました。

本導入戦略は、市のエネルギー消費量や再生可能エネルギーのポテンシャルなどから再生可能エネルギーの導入目標などを検討し、行政・市民・事業者が一体となってゼロカーボンに取り組むための指針を示したものです。

1 導入戦略の位置付け

本市の再エネ導入戦略は、国の政策動向を注視し、自治体関与による地域共生型・裨益型再エネ導入等を念頭におくものですが、今後の再エネ導入計画や、地球温暖化対策実行計画・区域施策編の策定において有用な指針といたします。

本市には、太陽光発電のほか、各種のバイオマスなど多様な地域資源が存在しています。

名取市の地域資源

本市の地域資源	再エネ等の種別	内 容 (例)
全域の地域資源	太陽光発電	➡電気(将来は、熱:ハイブリッド利用)
山一里の地域資源	木質バイオマス	➡燃料(チップ・薪)・木炭(貯蔵)
	農業系バイオマス	➡稲わら・もみ殻等農業残渣利用
川一海の地域資源	遊休地(耕作放棄地)の活用	➡エネルギー作物利用
	小水力発電	➡電気
人的地域資源	水産系バイオマス	➡魚かす等水産加工残渣利用
	生活系(廃棄物系)バイオマス	➡生ごみ・食品加工残渣利用
	省エネ等	➡ライフスタイル変容



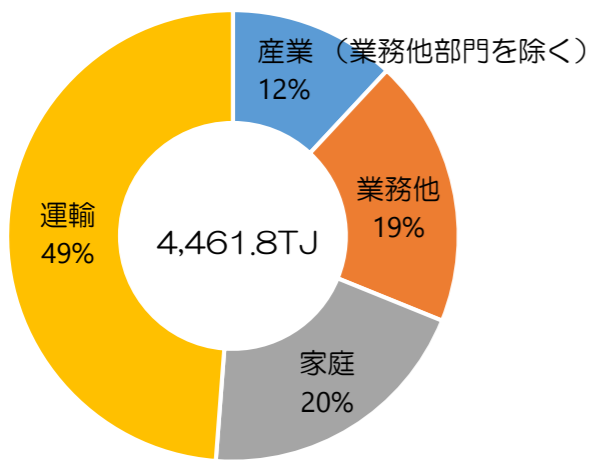
Designed by brgfx / Freepik

② エネルギー消費量及びCO₂排出量の現状

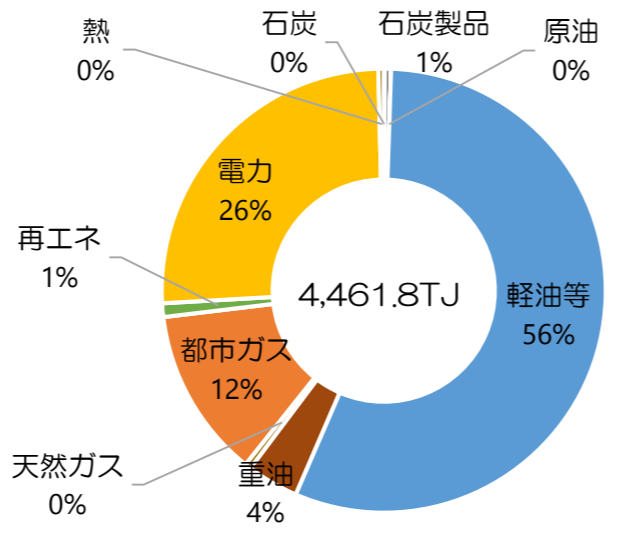
2019年度のエネルギー消費量は4,461.8TJ（テラジュール）で、ガソリン・軽油等と電力の消費割合が82%と大部分を占め、再エネは1%にとどまっています。

部門別でみると、運輸部門において約50%を占め、家庭部門、業務部門がそれぞれ約20%を占めています。

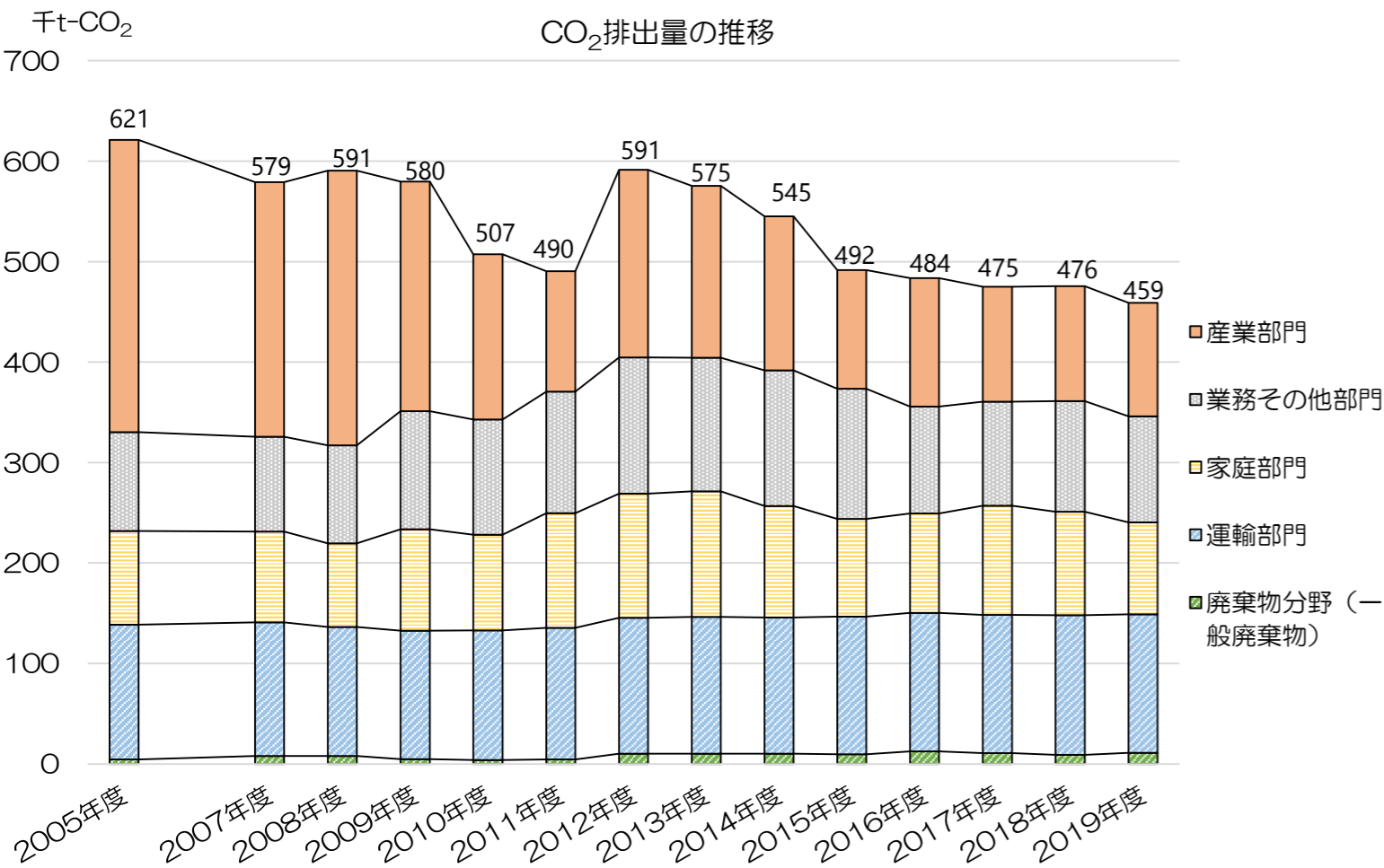
部門別エネルギー消費量・割合（2019年度）



最終エネルギー消費量・割合（2019年度）



CO₂排出量は、2005年度からの推移をみると産業部門では大幅に減少していますが、運輸部門、家庭部門は横ばいになっています。ゼロカーボンの目標達成のため、各部門での取組が必要不可欠です。

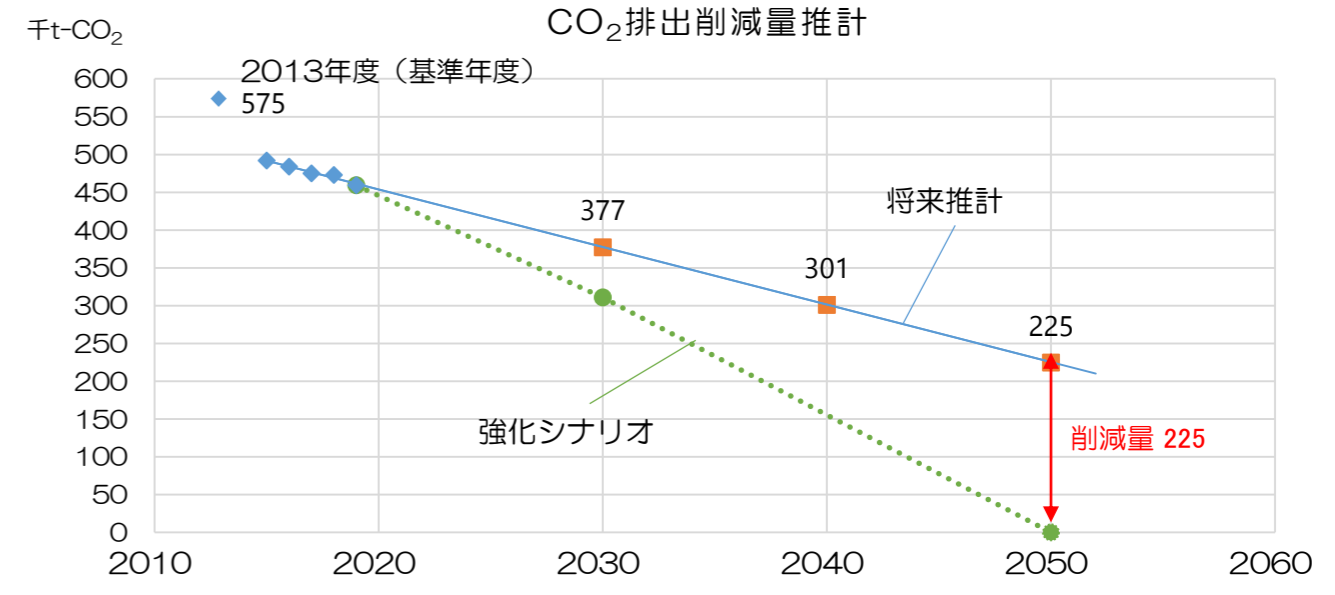


③ CO₂排出量の将来推計と削減目標

2050年のCO₂排出削減量の目標は **225千t-CO₂** !

現状を維持した状態によるCO₂排出量の将来推計から、2050年時点において、CO₂排出量を **225千t削減が必要**なことが示されています。

CO₂排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを達成するためには、再エネ導入などにより積極的な取組が必要になります。



④ 本市のCO₂削減に寄与する種別毎ポテンシャル

本市の2050年のCO₂排出量の将来推計225千t-CO₂に対し、再エネ導入（※）等によるCO₂削減の最大ポテンシャルは564千t-CO₂とゼロカーボン達成に十分な可能性があります。

CO₂削減の大部分のポテンシャルは太陽光発電であり、その他に循環経済への移行に重要なバイオマスの利用も検討します。

